

# GRI スタンドアード対照表

指標	項目	レポートでの掲載ページ (統: 統合報告書、デ: データブック)	左記以外の掲載場所
<b>一般標準開示項目</b>			
<b>GRI 102: 一般開示事項 (2016)</b>			
<b>1. 組織のプロフィール</b>			
102-1	組織の名称	統: P52 会社情報	HP 会社情報 > 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	統: P08 トクヤマの特徴	HP 製品情報
102-3	本社の所在地	統: P52 会社情報	HP 会社情報 > 会社概要
102-4	事業所の所在地	統: P52 会社情報	HP 会社情報 > 拠点・グループ会社
102-5	所有形態および法人格	統: P52 会社情報	HP 会社情報 > 会社概要
102-6	参入市場	統: P08 トクヤマの特徴	HP 製品情報
102-7	組織の規模	統: P52 会社情報	HP 会社情報 > 会社概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	デ: P11 従業員とともに	HP 従業員とともに > 従業員データ
102-9	サプライチェーン		HP 会社情報 > 購買基本情報
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化		有価証券報告書
102-11	予防原則または予防的アプローチ	統: P43 リスクマネジメント デ: P02 レスポンスシブルケア デ: P03 環境への取り組み デ: P09 保安防災・労働安全衛生 デ: P15 ガバナンス	HP トクヤマグループの CSR
102-13	団体の会員資格		一般社団法人 日本経済団体連合会 / 一般社団法人 日本化学工業協会 / 塩ビ工業・環境協会 ほか
<b>2. 戦略</b>			
102-14	上級意思決定者の声明	統: P03 トップメッセージ	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	統: P03 トップメッセージ 統: P43 リスクマネジメント 統: P44 TCFD 提言に基づく情報開示 デ: P02 レスポンスシブルケア デ: P03 環境への取り組み デ: P09 保安防災・労働安全衛生 デ: P15 ガバナンス	有価証券報告書
<b>3. 倫理と誠実性</b>			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	統: P02 トクヤマの価値創造 統: P03 トップコミットメント	HP: 会社情報 > トクヤマのビジョン
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	デ: P16 コンプライアンス 内部通報制度	
<b>4. ガバナンス</b>			
102-18	ガバナンス構造	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-19	権限移譲	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	デ: P10 社会とともに ステークホルダーとのコミュニケーション	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-25	利益相反		有価証券報告書 コーポレートガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	統: P46 コーポレートガバナンス	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	統: P46 コーポレートガバナンス	有価証券報告書
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	統: P40 マテリアリティの特定プロセス 統: P46 コーポレートガバナンス	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	統: P43 リスクマネジメント 統: P46 コーポレートガバナンス	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	統: P46 コーポレートガバナンス	有価証券報告書

指標	項目	レポートでの掲載ページ (統: 統合報告書、デ: データブック)	左記以外の掲載場所
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	統: P43 リスクマネジメント 統: P44 TCFD 提言に基づく情報開示	
102-33	重大な懸念事項の伝達	統: P43 リスクマネジメント 統: P46 コーポレートガバナンス	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	該当なし	該当なし
102-35	報酬方針	統: P46 コーポレートガバナンス	有価証券報告書
102-36	報酬の決定プロセス	統: P46 コーポレートガバナンス	有価証券報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	統: P46 コーポレートガバナンス	有価証券報告書
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	デ: P10 社会とともに ステークホルダーとの コミュニケーション	
102-41	団体交渉協定	デ: P12 人材育成、多様性の推進	有価証券報告書
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	デ: P10 社会とともに ステークホルダーとの コミュニケーション	
102-44	提起された重要な項目および懸念		
<b>6. 報告実務</b>			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	統: P53 拠点及びグループ会社	有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	統: 表 2 編集方針	
102-47	マテリアルな項目のリスト	統: P38 マテリアリティの KPI と実績	
102-48	情報の再記述	該当なし	
102-49	報告における変更	統: P40 マテリアリティの特定プロセス	
102-50	報告期間	統: 表 2 編集方針	
102-52	報告サイクル	統: 表 2 編集方針	
102-53	報告書に関する質問の窓口	統: 裏表紙	
102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	—	
102-55	GRI 内容索引	本資料	
102-56	外部保証	—	

#### マテリアルな項目

<b>GRI 103: マネジメント手法 (2016)</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	統: P38 マテリアリティの KPI と実績	HP トクヤマグループの マテリアリティ
103-2	マネジメント手法とその要素		HP トクヤマグループの マテリアリティ
103-3	マネジメント手法の評価		HP トクヤマグループの マテリアリティ
<b>GRI 201: 経済パフォーマンス (2016)</b>			
201-1	創出、分配した直接的経済価値		有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	統: P44 TCFD 提言に基づく情報開示	有価証券報告書
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助 1		有価証券報告書
<b>GRI 203: 間接的な経済的インパクト (2016)</b>			
203-1	インフラ投資および支援サービス		有価証券報告書
203-2	著しい間接的な経済的インパクト		有価証券報告書
<b>GRI 205: 腐敗防止 (2016)</b>			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	デ: P16 コンプライアンス	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	デ: P16 コンプライアンス	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし	
<b>GRI 206: 反競争的行為 (2016)</b>			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし	

指標	項目	レポートでの掲載ページ (統: 統合報告書、デ: データブック)	左記以外の掲載場所
<b>GRI 207: 税金 (2019)</b>			
207-01	税務へのアプローチ		有価証券報告書
<b>GRI 301: 原材料 (2016)</b>			
301-1	使用原材料の重量または体積	デ: P03 環境経営の推進	
301-2	使用したリサイクル材料	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
301-3	再生利用された製品と梱包材	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
<b>GRI 302: エネルギー (2016)</b>			
302-1	組織内のエネルギー消費量	デ: P04 地球温暖化防止への貢献	
302-2	組織外のエネルギー消費量	デ: P04 地球温暖化防止への貢献	
302-3	エネルギー原単位	デ: P04 地球温暖化防止への貢献	
302-4	エネルギー消費量の削減	デ: P04 地球温暖化防止への貢献	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	デ: P04 地球温暖化防止への貢献	
<b>GRI 303: 水 (2018)</b>			
303-1	共有資源としての水との相互作用	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
303-2	排水に関するインパクトのマネジメント	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
303-3	取水	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
303-4	排水	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
<b>GRI 304: 生物多様性 (2016)</b>			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		HP CSR > 環境への取り組み
<b>GRI 305: 大気への排出 (2016)</b>			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	統: P35 サプライチェーン排出量の管理 デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	統: P35 サプライチェーン排出量の管理 デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	デ: P05 環境負荷物質・廃棄物の削減	
<b>GRI 306: 廃棄物 (2020)</b>			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	デ: P03 環境への取り組み	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	デ: P05 環境負荷物質の削減	
306-3	発生した廃棄物	デ: P07 廃棄物の削減・リサイクル	
306-4	処分されなかった廃棄物	デ: P07 廃棄物の削減・リサイクル	
306-5	処分された廃棄物	デ: P07 廃棄物の削減・リサイクル	
<b>GRI 307: 環境コンプライアンス (2016)</b>			
307-1	環境法規制の違反	デ: P02 レシポンシブルケア	
<b>GRI 401: 雇用 (2016)</b>			
401-1	従業員の新規雇用と離職	デ: P11 人材育成、多様性の推進	
401-3	育児休暇	デ: P11 人材育成、多様性の推進	
<b>GRI 403: 労働安全衛生 (2018)</b>			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	デ: P09 保安防災・労働安全衛生	
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	デ: P09 保安防災・労働安全衛生	
403-3	労働衛生サービス	デ: P13 健康経営の取り組み	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	デ: P09 保安防災・労働安全衛生	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	デ: P09 保安防災・労働安全衛生	
403-6	労働者の健康増進	デ: P13 健康経営の取り組み	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	デ: P09 保安防災・労働安全衛生	

指標	項目	レポートでの掲載ページ (統: 統合報告書、デ: データブック)	左記以外の掲載場所
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	デ: P17 サイトデータ	
403-9	労働関連の傷害	デ: P09 保安防災・労働安全衛生	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	デ: P13 健康経営の取り組み	
<b>GRI 404: 研修と教育 (2016)</b>			
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	統: P27 人材育成プラットフォームの整備	HP 従業員とともに
<b>GRI 405: ダイバーシティと機会均等 (2016)</b>			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	デ: P11 人材育成、多様性の推進	
<b>GRI 406: 非差別 (2016)</b>			
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし	
<b>GRI 407: 結社の自由と団体交渉 (2016)</b>			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当なし	
<b>GRI 408: 児童労働 (2016)</b>			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし	
<b>GRI 409: 強制労働 (2016)</b>			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし	
<b>GRI 410: 保安慣行 (2016)</b>			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし	
<b>GRI 411: 先住民族の権利 (2016)</b>			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし	
<b>GRI 412: 人権アセスメント (2016)</b>			
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	デ: P15 コンプライアンス	
<b>GRI 413: 地域コミュニティ (2016)</b>			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	デ: P10 ステークホルダーとのコミュニケーション	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所	デ: P10 ステークホルダーとのコミュニケーション	
<b>GRI 416: 顧客の安全衛生 (2016)</b>			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価		HP CSR > レシポンシブルケア
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし	
<b>GRI 417: マーケティングとラベリング (2016)</b>			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		HP CSR > レシポンシブルケア
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	
<b>GRI 418: 顧客プライバシー (2016)</b>			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし	
<b>GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス (2016)</b>			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし	